



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 池上通信機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）清森 洋祐
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役常務執行役員経営管理本部長（氏名）青木 隆明 TEL 03-5700-1111
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前期中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,549	△33.5	△1,277	—	△1,292	—	△1,317	—
2024年3月期中間期	8,341	20.9	△1	—	136	—	73	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △1,398百万円（—%） 2024年3月期中間期 326百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 △205.71	円 銭 —
2024年3月期中間期	11.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	28,882	12,101	41.9
2024年3月期	30,613	13,687	44.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 12,101百万円 2024年3月期 13,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	33.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	4.2	800	0.7	700	△22.5	600	△11.7	93.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,285,746株	2024年3月期	7,285,746株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	875,470株	2024年3月期	881,612株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	6,406,170株	2024年3月期中間期	6,400,412株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期中間期の個別業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,903	△35.2	△1,070	—	△1,070	—	△1,080	—
2024年3月期中間期	7,570	23.4	△64	—	122	—	85	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△168.63	—
2024年3月期中間期	13.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	28,251	11,545	40.9
2024年3月期	29,419	12,818	43.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 11,545百万円 2024年3月期 12,818百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。

また、世界経済は一部地域において足踏みがみられるものの持ち直しが続いた一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響のほか、中東地域をめぐる情勢や金融資本市場の変動による影響など、景気の下振れリスクが存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期と比較して当中間連結会計期間に売上計上となった繰越注残案件が少なかったことが影響し、連結売上高は前年同期比33.5%減の55億49百万円(前年同期売上高83億41百万円)となりました。

損益面につきましては、売上高の減少による粗利減のほか、放送システム事業における次期IP対応製品の開発やメディカル事業における新規技術の獲得に向けた研究開発費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加したことが影響し、営業損益は前年同期比で12億76百万円悪化し、営業損失12億77百万円(前年同期営業損失1百万円)となりました。

経常損益は経常損失12億92百万円(前年同期経常利益1億36百万円)、最終損益は親会社株主に帰属する中間純損失13億17百万円(前年同期親会社株主に帰属する中間純利益73百万円)となりました。

(地域別市場概況)

国内における放送システム事業につきましては、公営競技場向けの放送用カメラの販売が増加したものの、前年同期の売上高を下回りました。これは、前年同期は売上に大きく寄与した放送局向け番組制作映像システムや公営競技場向け放送システム、官公庁向け映像伝送システムなどの大型繰越注残案件が例年以上に集中したことによるものです。産業システム事業につきましては、メディカル事業で医療用カメラやモニターの販売が順調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。セキュリティ事業ではプラント市場や流通市場向けの監視カメラシステムの販売が堅調に推移しましたが、前年同期に売上が大きく伸長した官公庁向けの販売は第3四半期以降に多く納入を予定していることから、前年同期の売上高を下回りました。検査装置事業は、医薬市場におけるジェネリック医薬品(後発薬)の供給不足を背景とした生産能力増強のための設備投資が活発化していることから、錠剤検査装置や錠剤印刷装置の販売が大きく増加しました。また、産業市場向けの表面検査装置の販売も前年同期並みに推移したことから、前年同期の売上高を大きく上回りました。

北米地域におきましては、医療用カメラの販売が増加するとともにセキュリティカメラの販売も前年同期並みに推移しました。一方で、放送用カメラやモニターについては、政府系向け案件を中心に客先予算の執行が大統領選挙後に予定されていることなどから納入が第3四半期以降に延期された結果、売上高は前年同期を下回る2億92百万円(前年同期売上高5億50百万円)となりました。

欧州地域におきましては、前年同期に好調だった放送用カメラやモニターの販売はやや減少するも例年並みに推移しましたが、一方医療用カメラやモニターは新規OEM案件の客先計画延期等により売上が減少したことなどから、売上高は前年同期を下回る6億円(前年同期売上高9億17百万円)となりました。

アジア地域におきましては、放送用カメラやモニターの販売が低調に推移したこと、また特に中国経済の伸び悩み、および中国国内における反腐敗運動の継続が影響し、前年同期に売上を大幅に伸ばした中国市場における医療用カメラの販売が大きく下振れしたことから、売上高は前年同期を下回る8億14百万円(前年同期売上高15億41百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、288億82百万円であり、前連結会計年度末に比べ17億30百万円減少しました。流

動資産は、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の減少、仕掛品や原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ17億74百万円減の235億13百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ44百万円増の53億69百万円となりました。

棚卸資産の主な増加要因につきまして、例年第4四半期に売上が集中することから中間連結会計期間における仕入れが増加するため、前連結会計年度末と比較して棚卸資産が増加する傾向にあります。

負債総額は167億81百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金や電子記録債務の減少、短期借入金、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億21百万円減の115億91百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億77百万円増の51億90百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ15億85百万円減少し、121億1百万円となりました。これは、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失計上による利益剰余金とその他の包括利益累計額合計の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、41.9% (前連結会計年度末44.7%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純損失12億92百万円を計上し、減価償却費2億42百万円、売上債権の減少額41億52百万円、棚卸資産の増加額42億29百万円、仕入債務の減少額13億2百万円等により、38億95百万円の支出となりました (前年同期比69億39百万円の支出増加)。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出1億18百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円等により、1億57百万円の支出となりました (前年同期比34百万円の支出増加)。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の増加額6億50百万円、長期借入れによる収入16億99百万円、長期借入金の返済による支出7億29百万円、配当金の支払額1億93百万円等により、12億53百万円の収入となりました (前年同期比19億77百万円の収入増加)。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ28億14百万円減少し、37億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、当社を取り巻く事業環境は、前年度まで続いていた一部部材における原材料価格の高止まりや長納期化が解消されつつありますが、一方で中国国内における反腐敗運動の影響が継続する見込みとなっております。

また、欧米における高い金利水準や中国経済の停滞の継続に伴う影響による海外景気の下振れリスクのほか、中東地域をめぐる情勢や金融資本市場の変動の影響が存在する状況となっております。

このように事業環境に不確定要素が存在する状況の継続が見込まれておりますが、当中間連結会計期間の業績は一部案件が第3四半期以降へシフトしているものの、期初の計画どおりに進捗していることから、現状において2024年5月9日に公表しました2025年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の業績動向等を見ながら、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※当中間期連結結果計期間の売上高・損益ともに、2024年5月9日に公表しました2025年3月期の業績予想に比べ、通期予想を12カ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が多いことから第4四半期に売上が集中する傾向があるためです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,779	3,958
受取手形、売掛金及び契約資産	5,764	2,707
電子記録債権	864	338
商品及び製品	927	1,145
仕掛品	6,630	9,321
原材料及び貯蔵品	4,128	5,419
その他	211	639
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	25,288	23,513
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,503	1,454
土地	1,801	1,797
その他 (純額)	883	970
有形固定資産合計	4,188	4,222
無形固定資産	102	132
投資その他の資産		
投資有価証券	487	480
その他	606	595
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	1,033	1,015
固定資産合計	5,325	5,369
資産合計	30,613	28,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,919	1,390
電子記録債務	2,836	2,139
短期借入金	3,975	4,937
未払法人税等	255	43
賞与引当金	928	532
役員賞与引当金	64	—
製品保証引当金	105	92
その他	2,328	2,456
流動負債合計	12,412	11,591
固定負債		
長期借入金	3,636	4,295
繰延税金負債	60	68
退職給付に係る負債	391	383
資産除去債務	25	25
その他	399	417
固定負債合計	4,513	5,190
負債合計	16,925	16,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,462	4,461
利益剰余金	3,543	2,033
自己株式	△903	△897
株主資本合計	14,102	12,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	171
為替換算調整勘定	△644	△711
退職給付に係る調整累計額	52	44
その他の包括利益累計額合計	△415	△496
純資産合計	13,687	12,101
負債純資産合計	30,613	28,882

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,341	5,549
売上原価	5,537	3,930
売上総利益	2,803	1,619
販売費及び一般管理費	2,804	2,897
営業損失(△)	△1	△1,277
営業外収益		
受取利息	0	14
受取配当金	3	4
為替差益	49	-
貸倒引当金戻入額	1	-
工事中止に伴う受入金	100	-
助成金収入	2	1
その他	13	13
営業外収益合計	169	34
営業外費用		
支払利息	31	42
支払手数料	0	0
為替差損	-	6
その他	0	0
営業外費用合計	32	49
経常利益又は経常損失(△)	136	△1,292
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	134	△1,292
法人税、住民税及び事業税	60	25
中間純利益又は中間純損失(△)	73	△1,317
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	73	△1,317

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	73	△1,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△5
為替換算調整勘定	211	△67
退職給付に係る調整額	△12	△7
その他の包括利益合計	252	△80
中間包括利益	326	△1,398
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	326	△1,398

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	134	△1,292
減価償却費	243	242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	208	△395
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	△15
株式報酬費用	2	2
受取利息及び受取配当金	△3	△19
支払利息	31	42
為替差損益 (△は益)	12	0
支払手数料	0	0
助成金収入	△2	△1
有形固定資産除却損	2	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	5,480	4,152
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,400	△4,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△320	△1,302
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△184	△484
長期未払金の増減額 (△は減少)	△60	—
未払金の増減額 (△は減少)	△76	△160
その他	118	△158
小計	3,143	△3,693
利息及び配当金の受取額	3	19
利息の支払額	△30	△41
助成金の受取額	2	1
法人税等の支払額	△73	△205
法人税等の還付額	-	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,044	△3,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100	△118
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△21	△42
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122	△157

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	650
リース債務の返済による支出	△61	△72
長期借入れによる収入	1,699	1,699
長期借入金の返済による支出	△642	△729
社債の償還による支出	△156	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△62	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723	1,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,297	△2,814
現金及び現金同等物の期首残高	4,483	6,534
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,780	3,719

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。